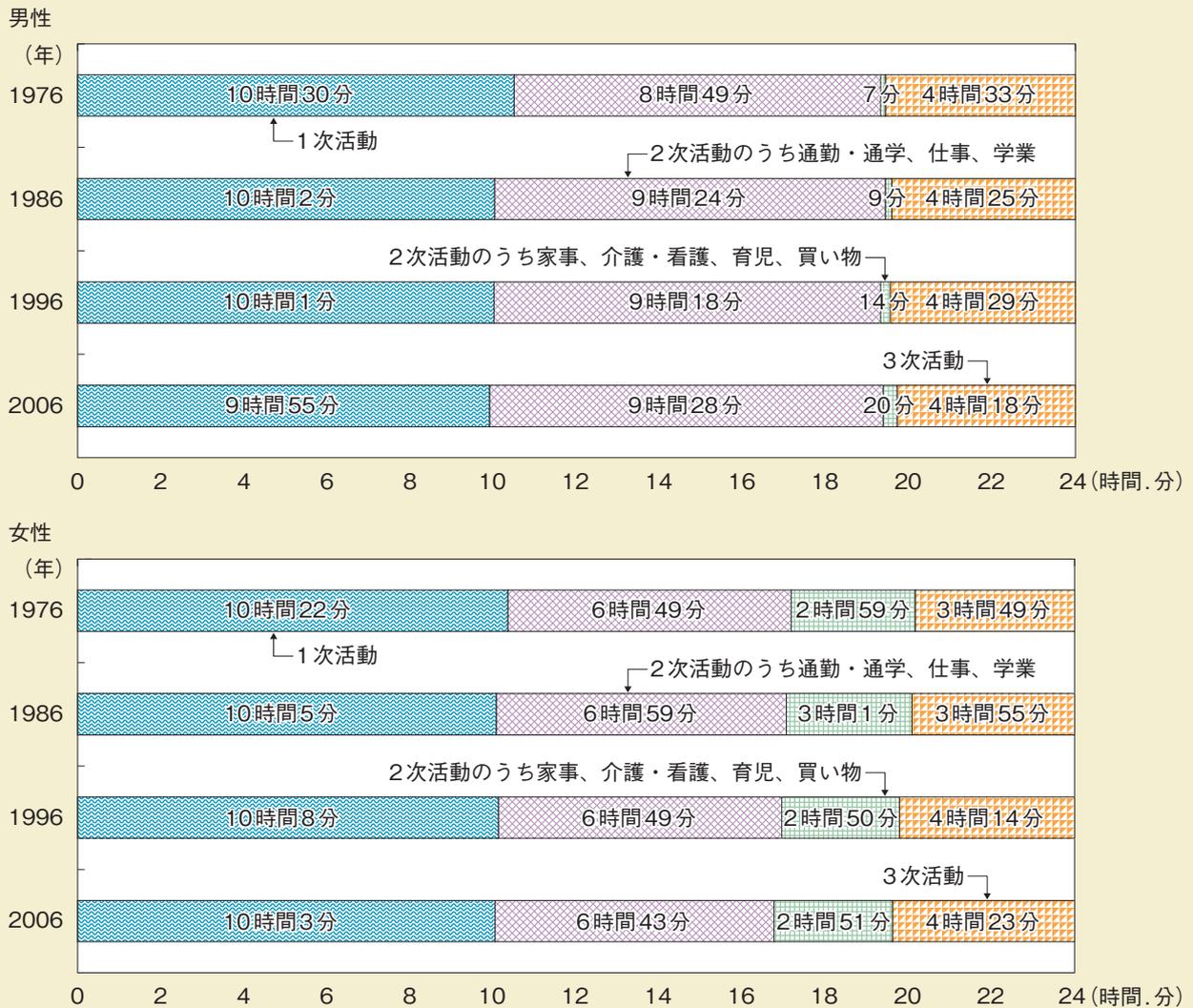


第2 - (3) - 8図 有業者の平日の生活時間の推移



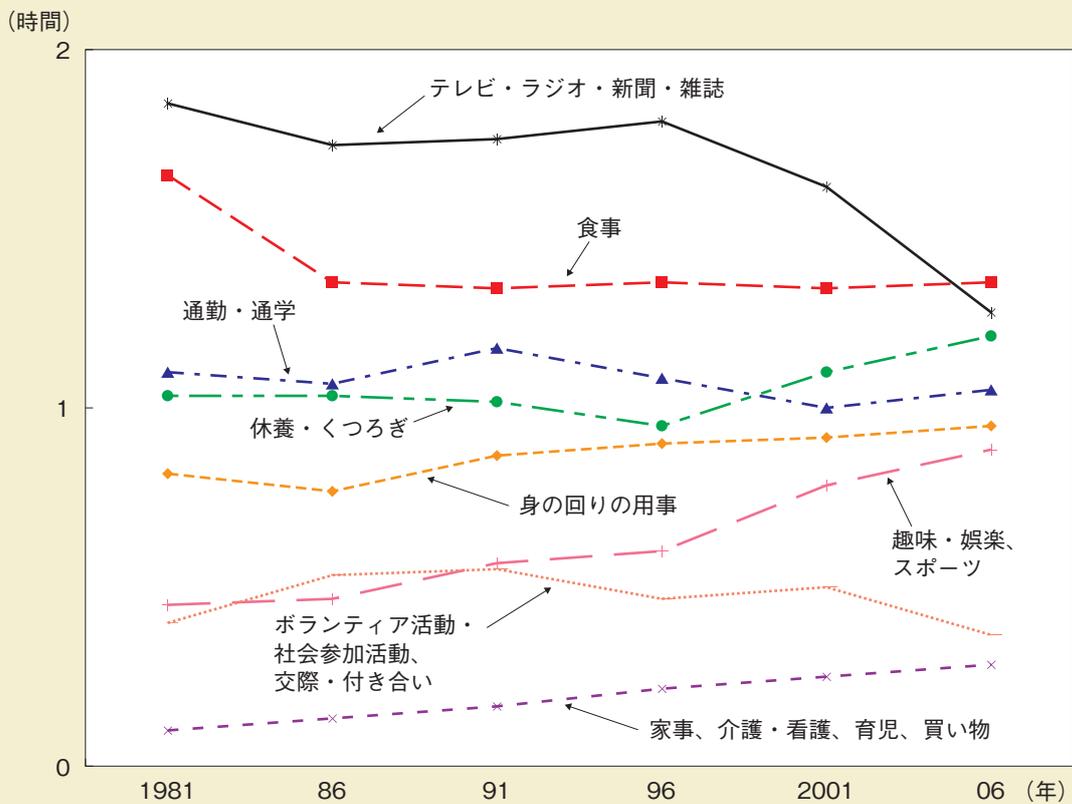
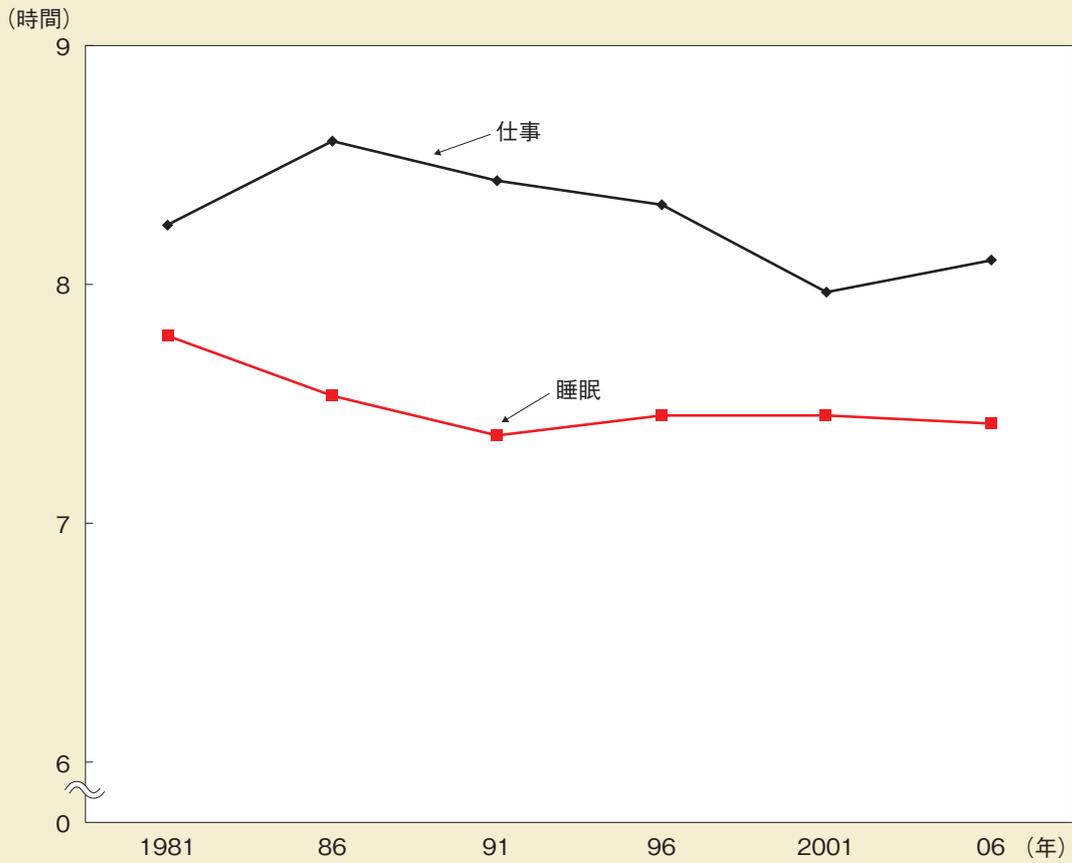
資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

(注) 四捨五入の関係等から総数は内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

少し、その後2000年代半ばにかけて増加している。30歳台では、1980年代半ばから1990年代半ばにかけて減少し、その後2000年代半ばにかけて増加している。40歳台では、1980年代から2000年代初めにかけて減少し、その後2000年代半ばにかけて増加している。睡眠時間は、1990年代以降、20歳台、30歳台の女性では、ほぼ横ばいであるが、40歳台の女性では、減少傾向にある。身の回りの用事及び趣味・娯楽、スポーツにかける時間については、1980年代半ば以降、20歳台、30歳台、40歳台の全ての年代の女性で増加傾向にある。家事、介護・看護、育児、買い物に係る時間については、20歳台の女性では、1980年代半ばから1990年代半ばにかけて減少し、その後2000年代初めにかけて増加したが、2000年代半ばにかけて再び減少しており、30歳台の女性では、1990年代半ば以降、減少傾向にあり、40歳台の女性では、1990年代以降、ほぼ横ばいとなっている。

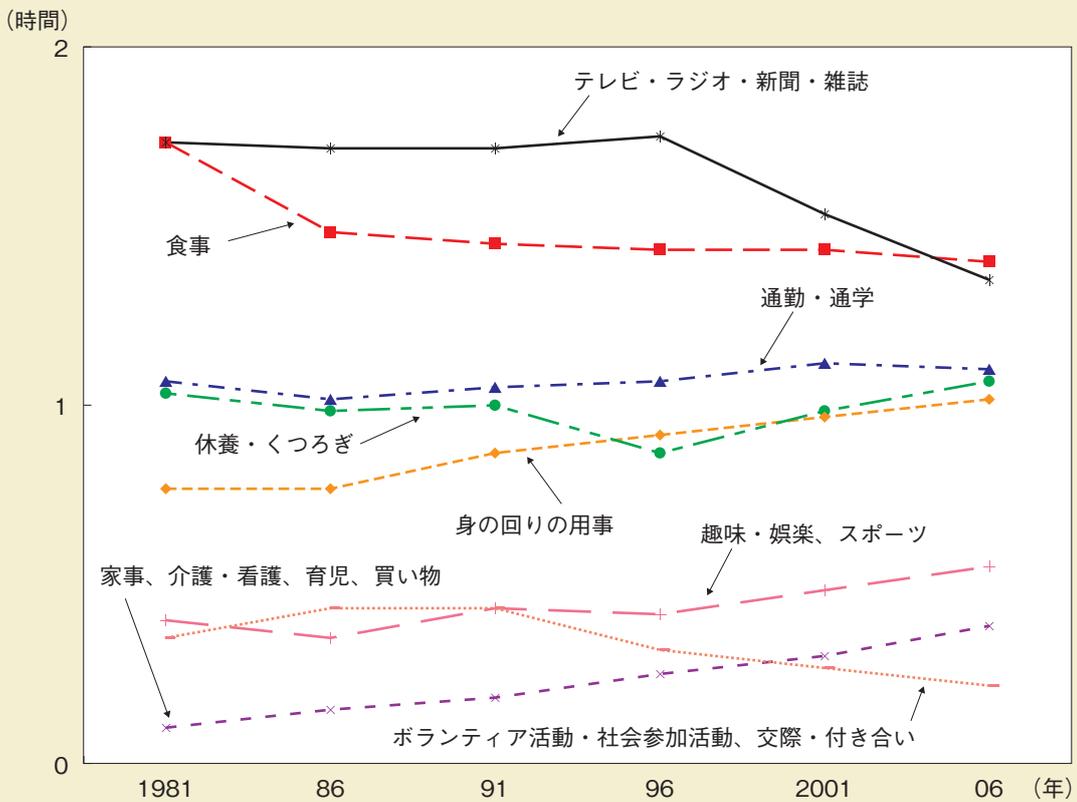
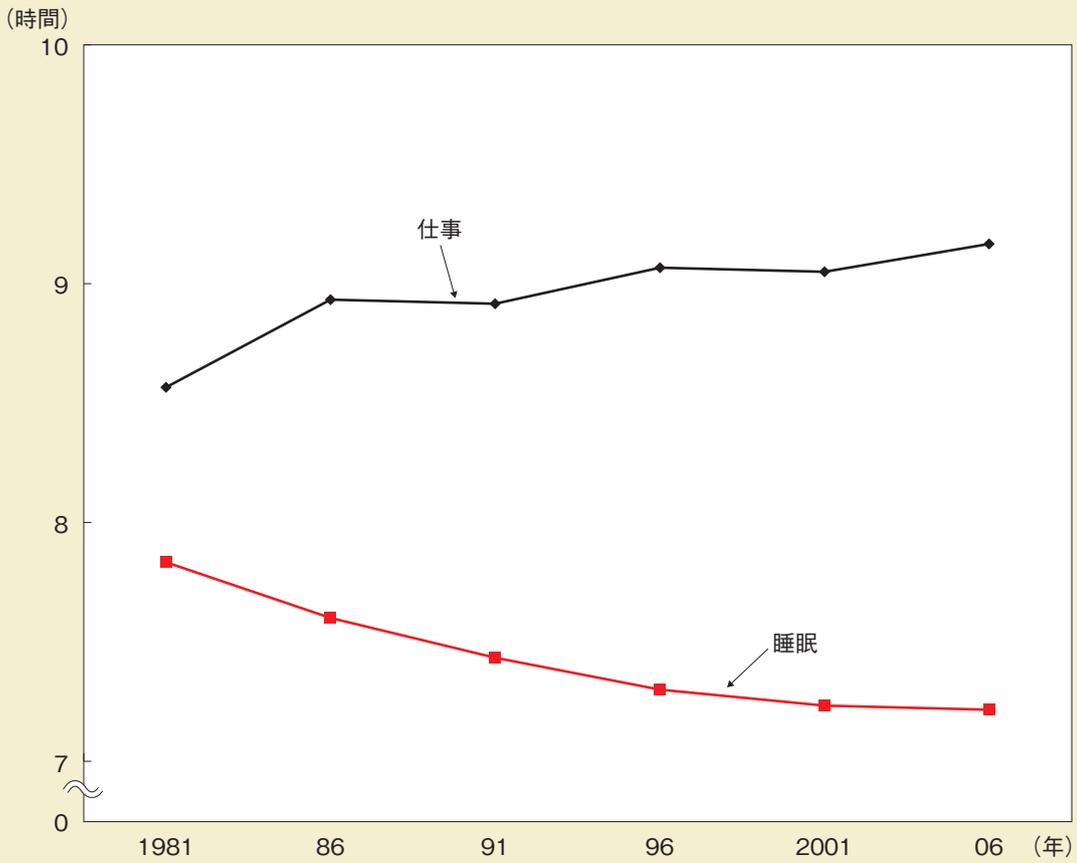
このように、男性については、特に壮年層で仕事時間が増加する傾向がみられ、このことが睡眠時間の減少傾向の背景となっていると考えられるが、身の回りの用事や趣味・娯楽、スポーツなどにかける時間についても増加傾向にあり、家事、介護・看護、育児、買い物に

第2 - (3) - 9図① 有業者の平日の活動別生活時間 (男性・20歳台)



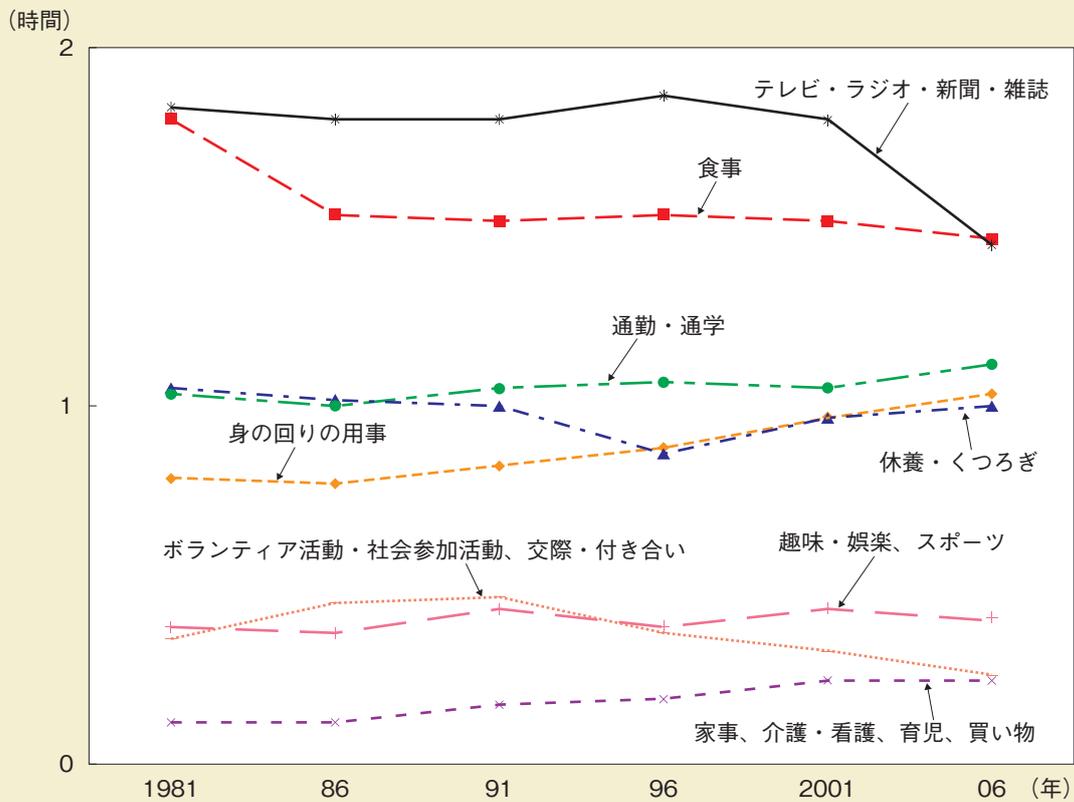
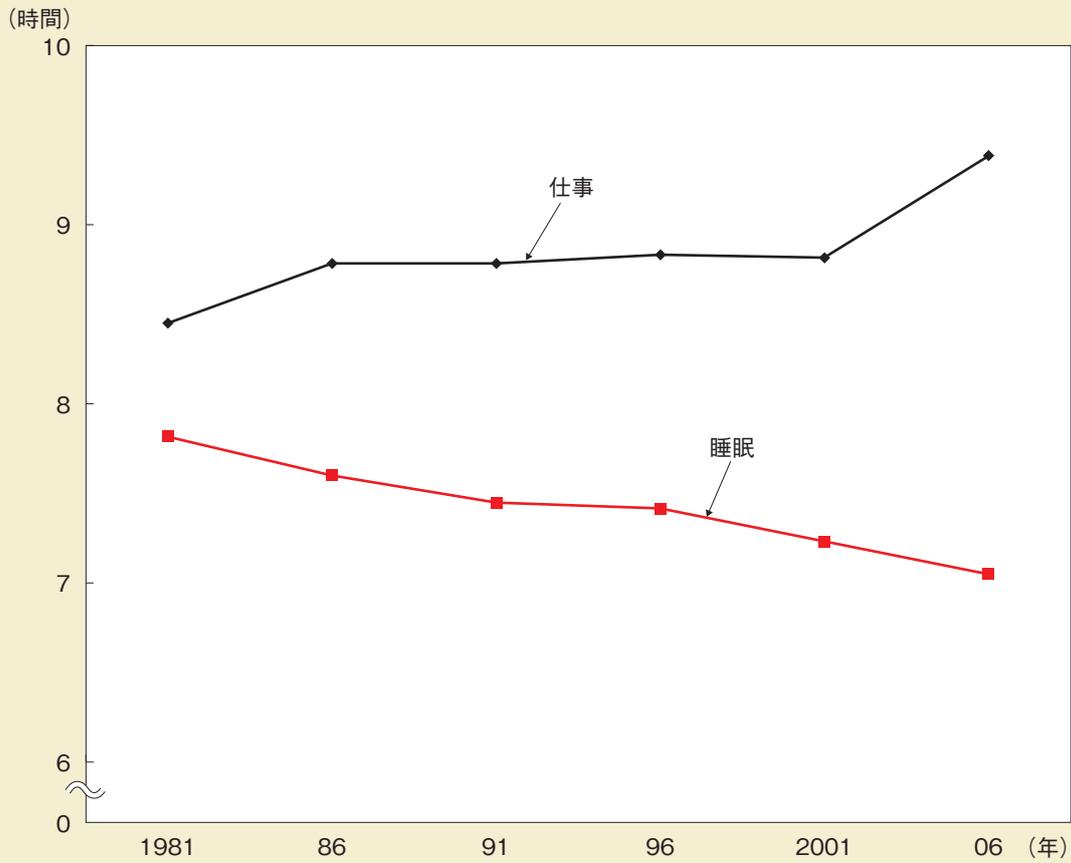
資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

第2 - (3) - 9図② 有業者の平日の活動別生活時間 (男性・30歳台)



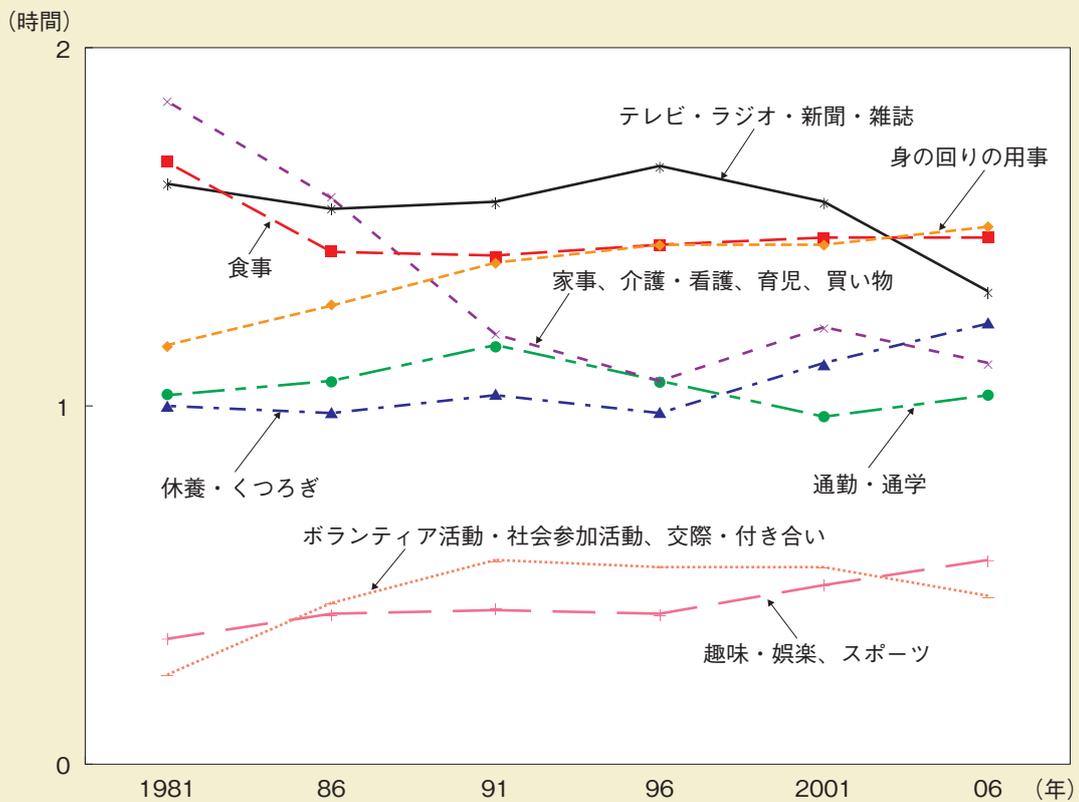
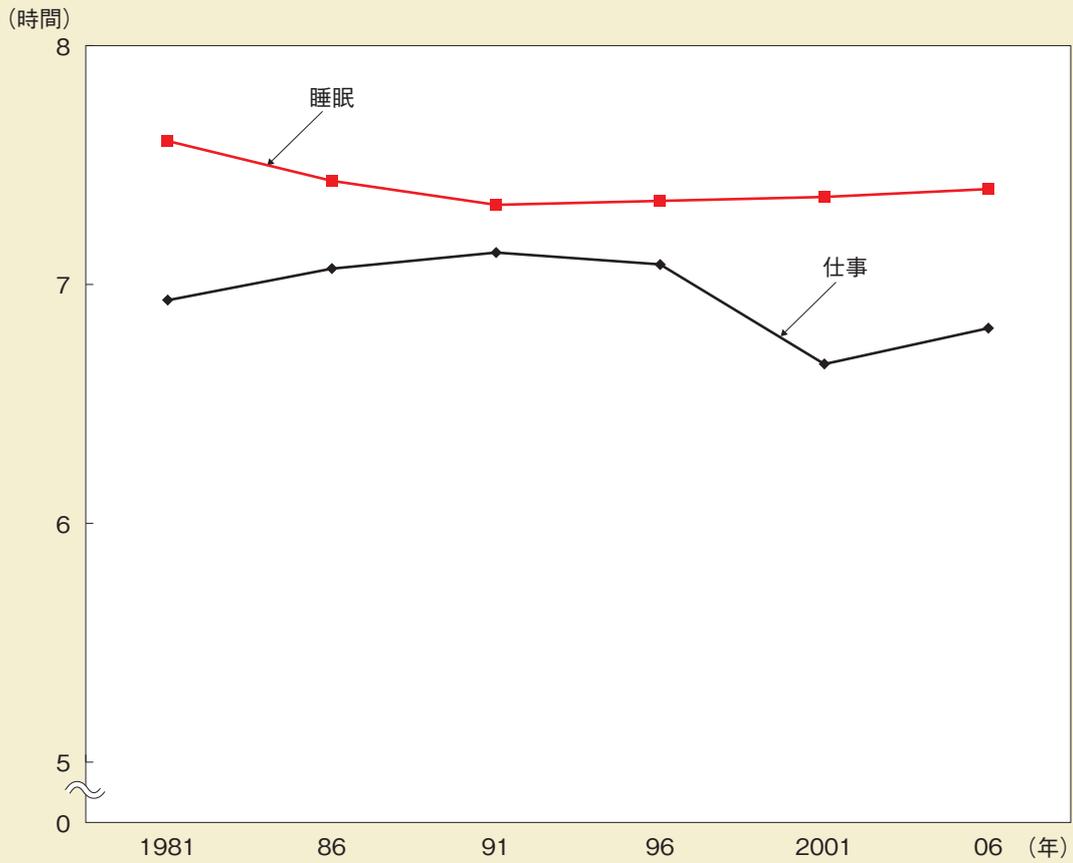
資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

第2 - (3) - 9図③ 有業者の平日の活動別生活時間 (男性・40歳台)



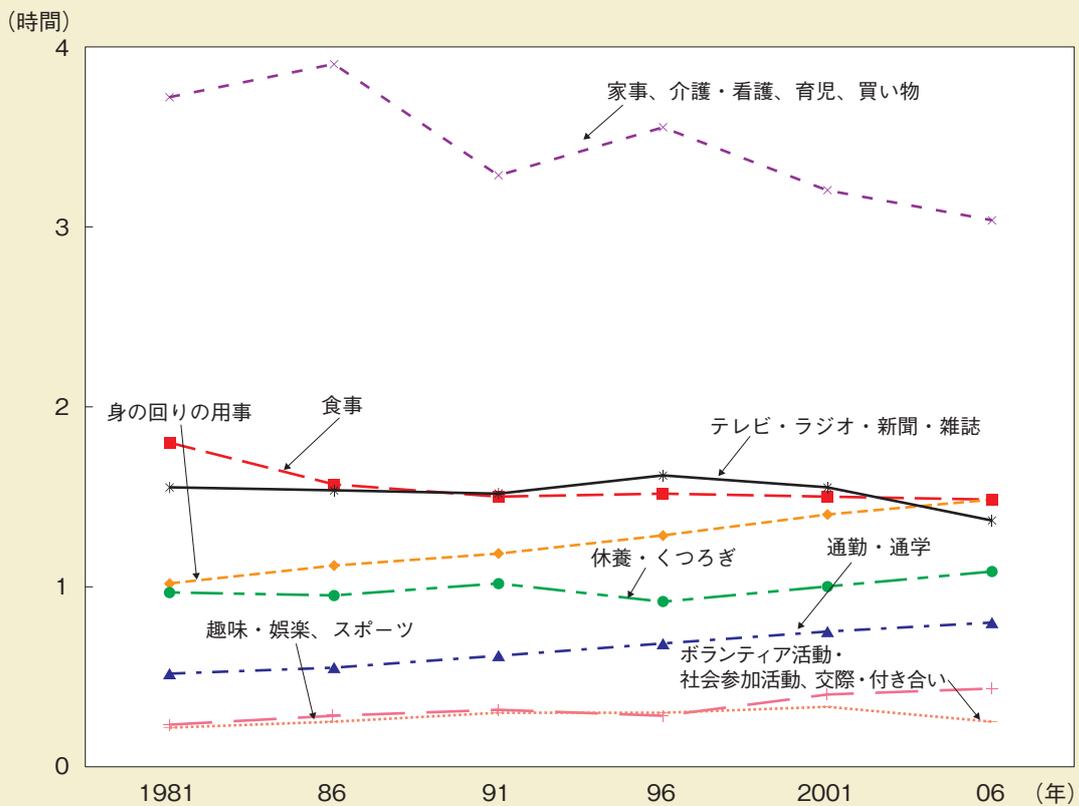
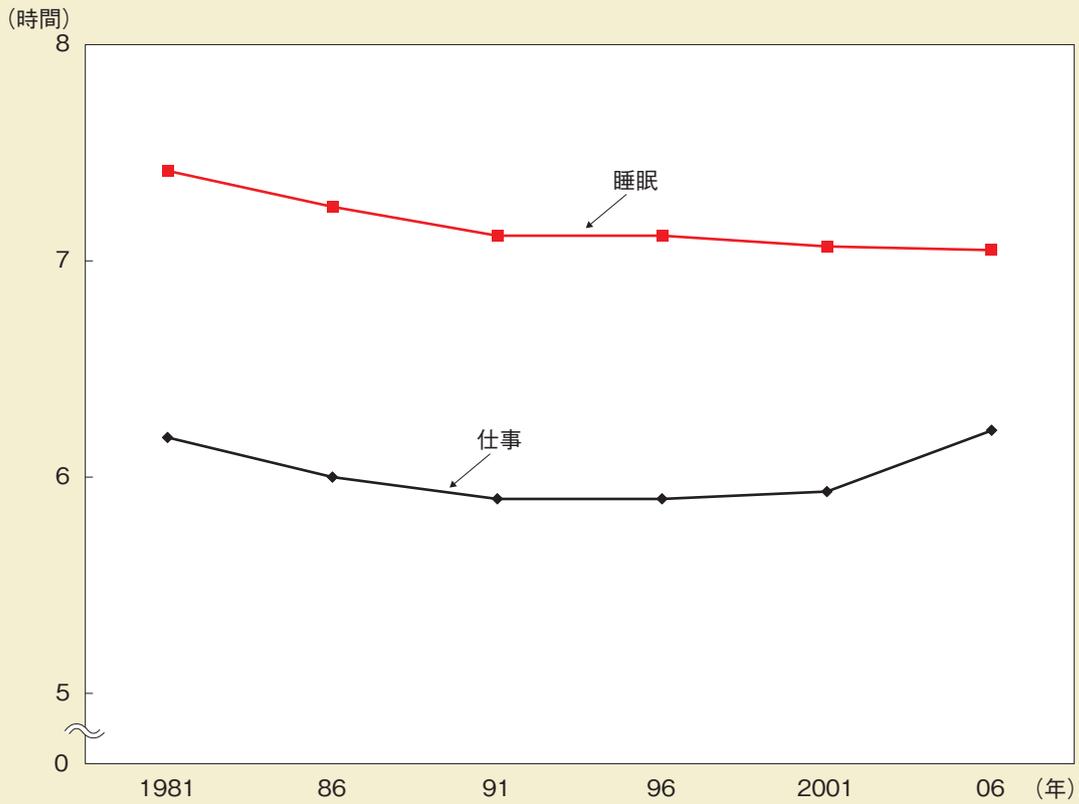
資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

第2 - (3) - 9図④ 有業者の平日の活動別生活時間（女性・20歳台）



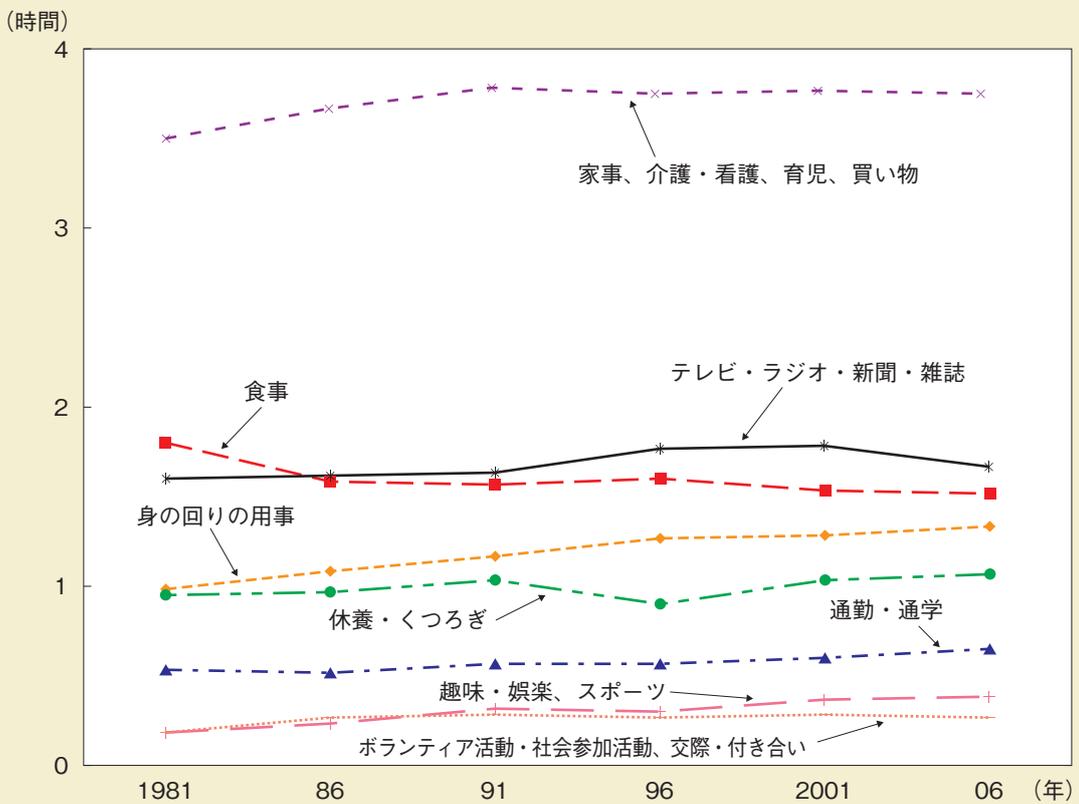
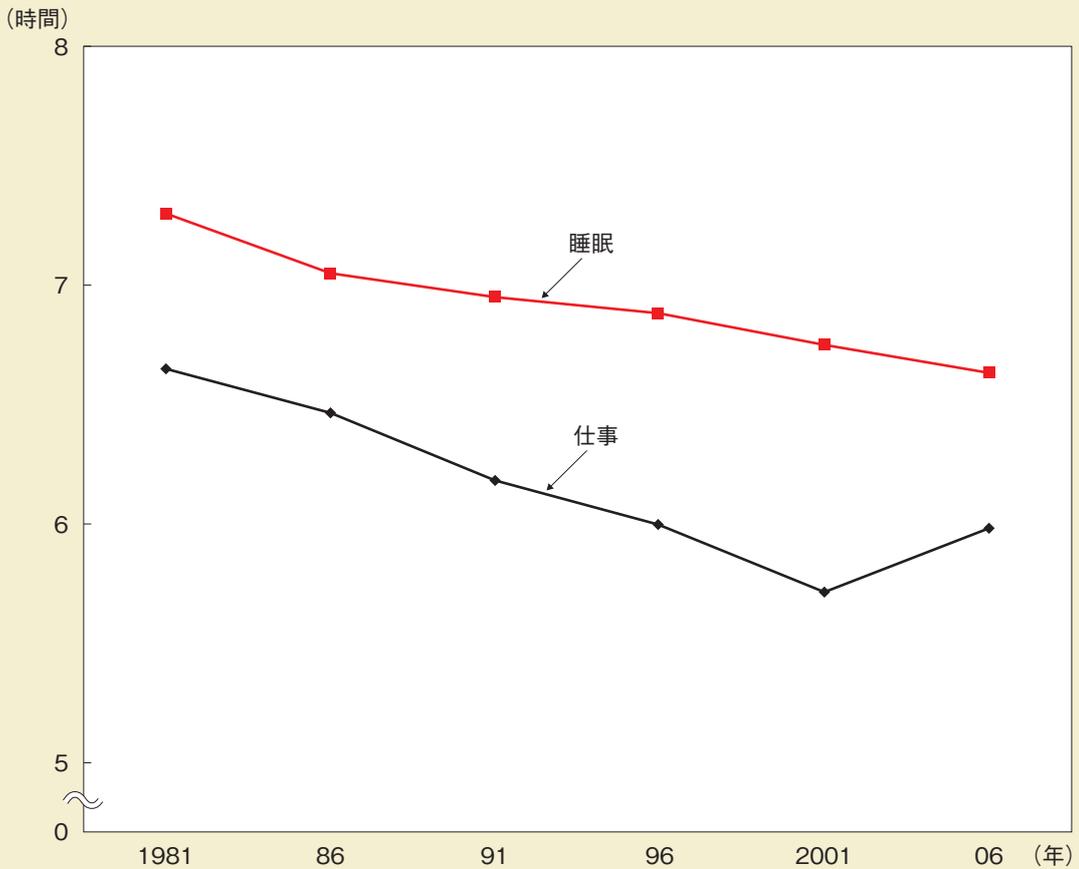
資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

第2 - (3) - 9図⑤ 有業者の平日の活動別生活時間 (女性・30歳台)



資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

第2 - (3) - 9図⑥ 有業者の平日の活動別生活時間（女性・40歳台）



資料出所 総務省統計局「社会生活基本調査」

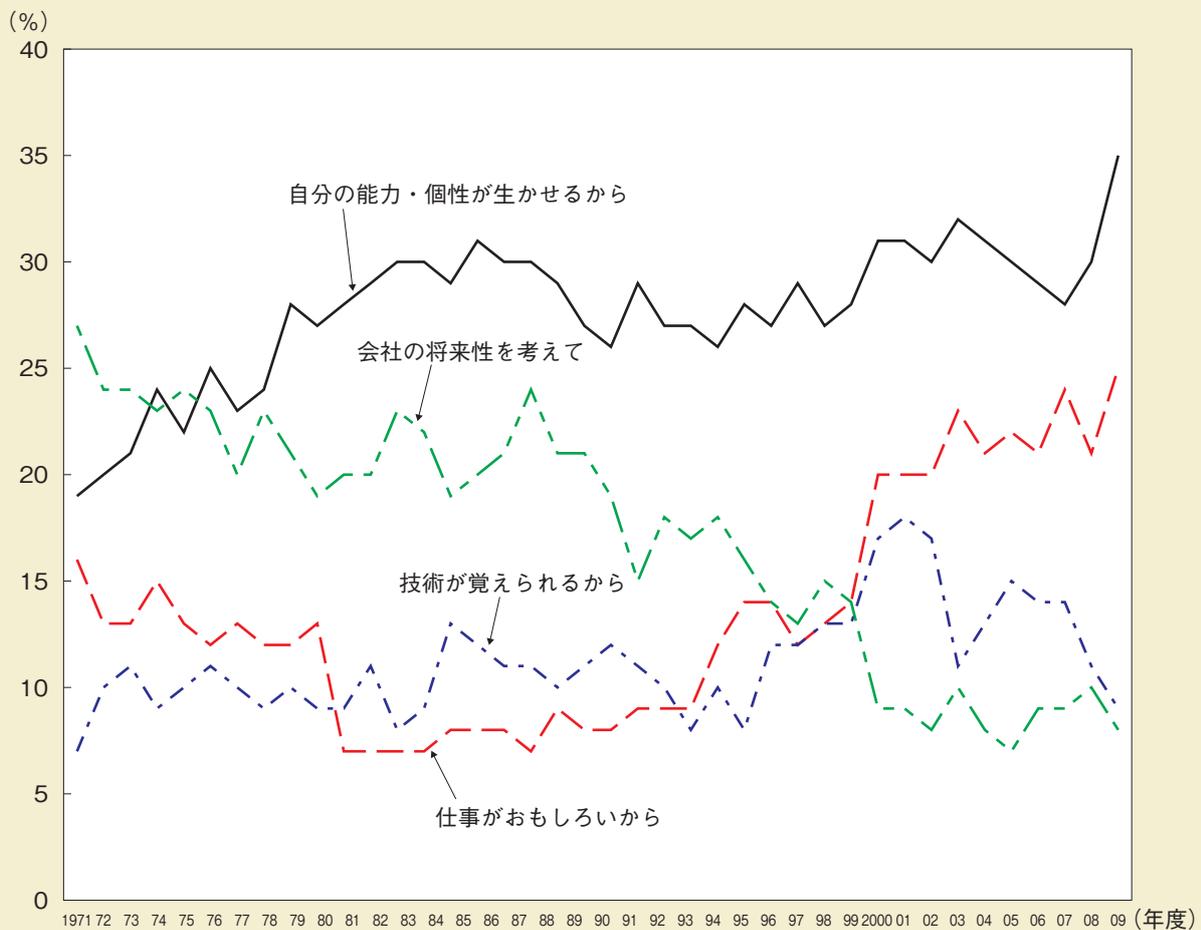
係る時間についても、女性に比べ依然として水準は低いものの、若干増加してきている。一方、女性についても、壮年層で仕事時間が増加する傾向がみられ、特に40歳台の女性では、家事、介護・看護、育児、買い物に係る時間が20歳台、30歳台の女性と異なり減少せず、ほぼ横ばいとなっており、こうしたことから睡眠時間が減少傾向にあると考えられる。また、身の回りの用事及び趣味・娯楽、スポーツなどにかかる時間は、全ての年代の女性で増加傾向となっている。

3) 世代ごとにみた就業意識

(会社選択においては、能力・個性の発揮や仕事のおもしろさを求める傾向)

就業期の時代状況の違い等により、その後の働き方に加え、就業意識についても世代ごとに違いがみられる。第2 - (3) - 10図により、新入社員の会社の選択理由についての推移をみると、「会社の将来性を考えて」とする者の割合は、1971年度には27%であり、会社の選択理由の中でも最も高い割合を占めていたが、1970年代以降、低下傾向で推移し、2010年度には、8%まで低下した。一方、「自分の能力・個性が生かせるから」とする者の割合は、1971年度には19%であったが、1970年代以降、上昇傾向で推移し、2010年度には35%

第2 - (3) - 10図 会社の選択理由



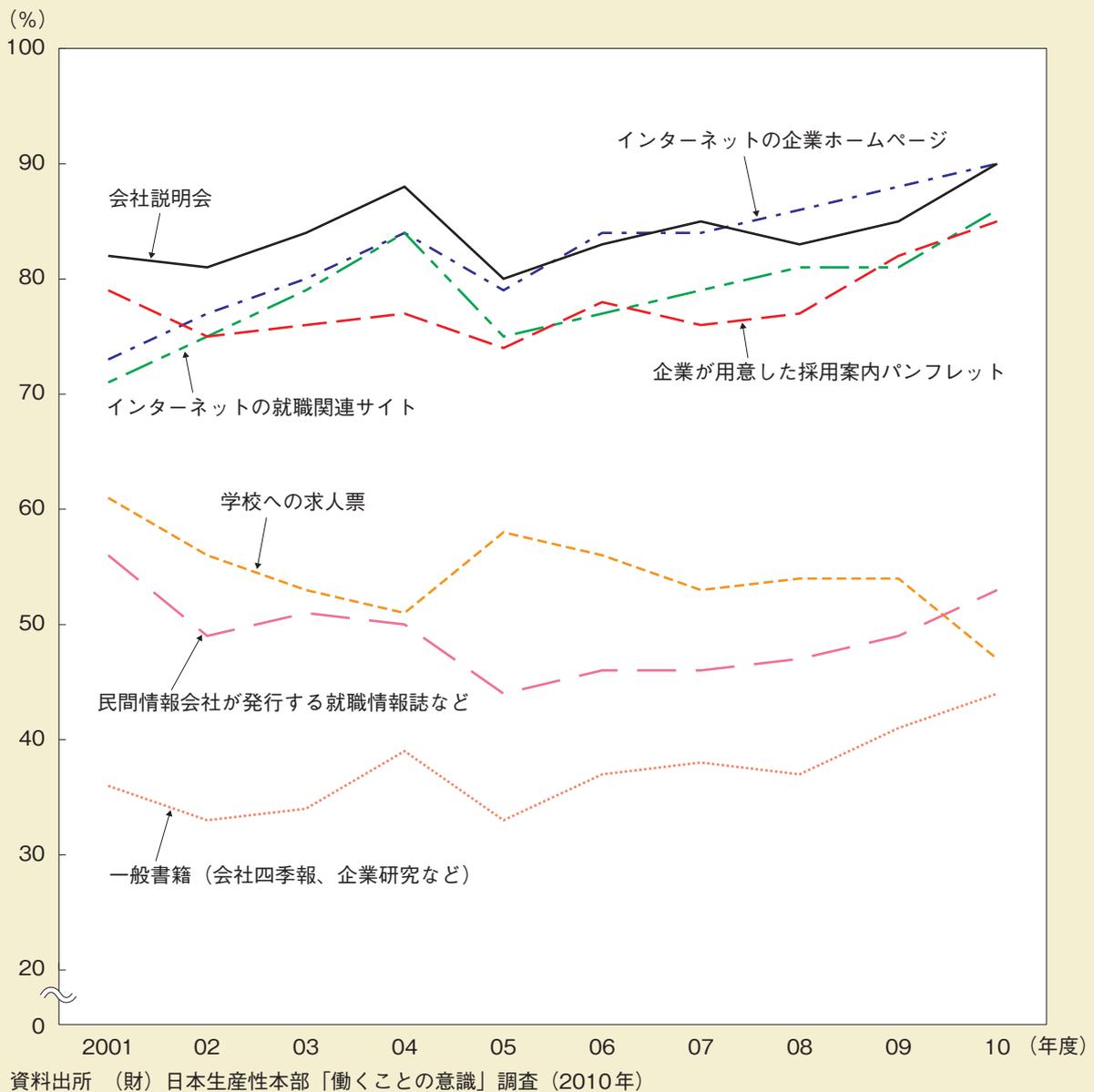
資料出所 (財) 日本生産性本部「働くこと意識」調査 (2010年)

と会社の選択理由の中で最も高い割合を占めることとなった。また、「仕事がおもしろいから」とする者の割合は、1971年度の16%から1980年代前半には7%まで低下したが、その後上昇傾向で推移し、2010年度には25%となっている。近年の新入社員の入社動機については、勤務先の企業に関することよりも、自らの適性や興味に関することが重視される傾向となっており、企業の発展に自らの職業人生を預けるというのではなく、自分がやりがいを感じ、能力形成をしていけるかどうかという点に着目していることが分かる。

(インターネットからの情報などを中心に行われる現在の就職活動)

第2 - (3) - 11図により、新入社員が就職活動において利用した情報源の推移をみると、「インターネットの企業ホームページ」、「会社説明会」、「インターネットの就職関連サイト」、「企業が用意した採用案内パンフレット」を利用したとする者の割合は、増加傾向にあり、

第2 - (3) - 11図 就職活動において利用した情報源

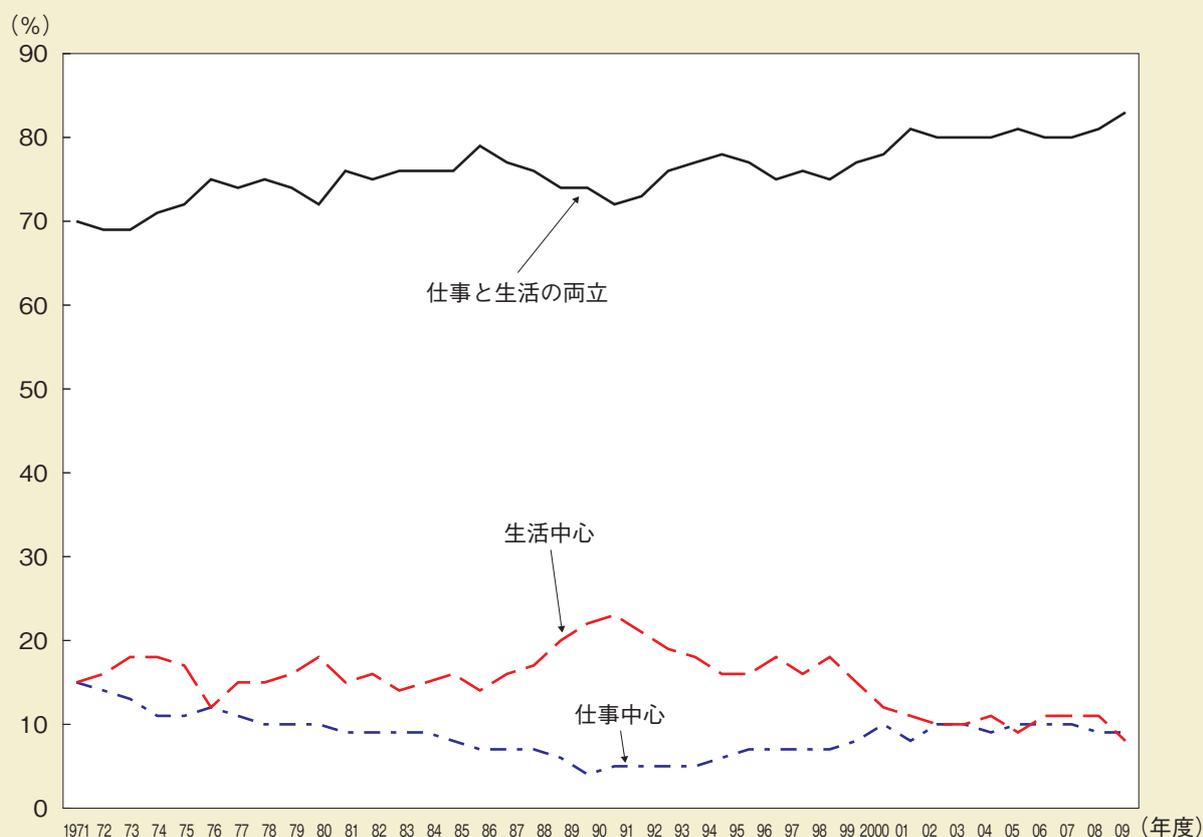


また高い水準にある。一方、「学校への求人票」を利用したとする者の割合は、2001年度には61%であったが、2010年度には47%まで落ち込んだ。近年の就職活動においては、インターネットから得られる情報や企業が発出する一次情報をもとに学生が就職先を決めている状況が伺われるが、人生の節目となる職業選択において、信頼できる第三者の意見を求める機会が減っていることが危惧される。円滑な入職と職場定着を促していくためには、社会経験を積む前の学生のみで就職活動を行うのではなく、周囲からの適切な助言により、様々な情報を多面的に検討した上で就職先を決めていくことも大切であり、今後の就職活動のあり方に関する一つの課題であると考えられる。

(新入社員の多くが仕事と生活の両立を希望)

第2 - (3) - 12図により、新入社員の仕事と生活に関する意識をみると、「仕事中心」とする者の割合は、1971年の15%から低下傾向で推移し、1990年度には4%となったが、その後上昇し、2000年代前半以降は10%程度の水準で推移している。また、「生活中心」とする者の割合は、1971年度の15%からおおむね上昇傾向で推移し、1991年には23%となったが、その後低下し、2000年代前半以降は10%程度の水準で推移している。一方、「仕事と生活の両立」とする者の割合は、1971年度の70%から緩やかながらも長期的な増加傾向を示し、2010年度には83%となった。1970年代以降、バブル期までは、仕事よりも生活を優先させたいと考える若者は増加したが、バブル崩壊以降、そのような考え方は後退し、2000年代

第2 - (3) - 12図 仕事と生活



資料出所 (財) 日本生産性本部「働くことの意識」調査 (2010年)